

基本目標3 福祉サービスの質の向上

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
1 福祉施設提供サービスの質の向上		
(1) 社会福祉法人・施設への支援 ※所管部署：施設団体福祉部		
① 経営強化に向けた事業の実施		
ア. 施設経営・安定のための支援	<p>・各種別協の会議・セミナー等において、福祉人材の確保・育成・定着に関する方策等を共有・協議する等、法人・施設の経営基盤強化の支援に取り組んだ。</p> <p>【保育協議会】 課題別研修会（110名）</p> <p>【経営協】 社会福祉法人第1回経営者セミナー（50人） 社会福祉施設等の人材確保・育成・定着に向けた人事戦略セミナー（25人） 社会福祉法人第2回経営者セミナー（41人）</p> <p>・各種別協代表者等拡大会議（1回）（再掲）</p> <p>【心身協】 職場におけるコミュニケーション技術・報連相・モチベーション研修（課題別研修_沖知協共催/43人）</p> <p>【児養協】 「社会的養護施設における人材確保・育成・定着に関するアンケート調査」を実施し、施設団体長部会等で県児養協並びに各施設における人材確保・育成・定着に向けた取り組み方策を取りまとめた。</p> <p>・社会福祉法人の役職員等を対象にした各種研修を開催し、社会保障・社会福祉をめぐる動向や各種経営課題への対応等について情報共有した。</p> <p>【経営協】 経営協前期セミナー（32人） 経営協後期セミナー（40人）</p> <p>【身障協・心身協共催】 地域連携推進会議セミナー（連携研修/ハイブリット/集合6人/オンライン/33人）</p>	<p>・各種別協の会議等を通し、福祉人材の確保・育成・定着に関する取り組み状況や課題対応等を共有することで、各施設における福祉人材確保の取り組み促進につなげることができた。</p> <p>・県内保育士養成校への、保協の課題別研修会の収録動画の提供を通して、保育の魅力や仕事のやりがい等の理解促進につなげることができた。</p> <p>・「各種別協代表者等拡大会議」の開催を通じて、各種別等の福祉人材確保・育成・定着の取り組み状況等や、令和8年度以降の各種別における取り組み計画の策定に向けた共通認識を深めることができた。</p> <p>・社会的養護施設における人材確保・育成・定着に関するアンケート調査の実施を通して、県児養協並びに会員施設・団体における人材確保・育成・定着の取組の強化の共通理解を図ることができた。</p> <p>・各種研修により、国の施策動向を踏まえた法人・施設経営の方向性を共有するとともに、今後の事業展開のあり方等の経営課題への対応に資することができた。</p> <p>・次世代経営塾の開催により、次期経営者層の人材育成につなげることができた。</p> <p>・利用者への虐待や権利擁護に対する役職員の資質向上や職場環境の改善や利用者へのより良いサービスにつなげることができた。</p> <p>・会員法人からの個別相談への助言、情報提供を通して、法人経営の主体的、自律的な経営につなげることができた。</p>

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
	<p>【老施協】 次世代セミナー（43人） 課題別研修会（集合29人/オンライン13人/オンデマンド配信のみ 4施設） 施設長会（3回/187人） 九社連老施協施設長研修会 通所介護分科会（BCP研修）（40人） ・高齢・障害分野の次世代経営塾を開催し、次世代の法人・施設経営を担う若手人材の育成に取り組んだ。</p> <p>【経営協】 社会福祉法人次世代経営塾（高齢・障害編：47人／全4回） 社会福祉法人次世代経営塾（保育編：申込者が参加定員に満たなかったため中止） ・福祉サービス従事者等を対象にしたサービス利用者への権利侵害・虐待防止の研修会を開催し、利用者に対する権利擁護意識の向上や職場環境の改善に向けた支援を行った。</p> <p>【心身協】 障害者福祉施設等における権利擁護・虐待防止推進研修会（施設長等研修_沖知協共催/42人） ・法人経営に関する各種相談への助言、情報提供等を行った。（2件）</p>	

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																																
②事業運営の透明性の向上に向けた支援																																																		
ア. 事業運営の透明性の向上	<p>・社会福祉法人の財務諸表等の公表について、電話、メール等で情報提供や相談対応等の支援に努めた。</p> <p>また、社会福祉法人会計決算事務、指導監査への対応等について各種セミナー等を通じた助言・情報提供を行い、各社会福祉法人における事業運営の透明性の向上を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人監査セミナー(オンライン／129人) ・社会福祉法人決算実務セミナー(オンライン／33人) ・社会福祉法人会計講座 <p>〈社会福祉法人会計講座〉</p> <table border="1" data-bbox="546 836 1155 1039"> <thead> <tr> <th>講座名</th> <th>回数</th> <th>実施日</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初級</td> <td>3回</td> <td>9月5・12・19日</td> <td>20人</td> </tr> <tr> <td>中級</td> <td>4回</td> <td>10月3・10・17・24日</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>直前(初級)</td> <td>3回</td> <td>11月5・12・19日</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>直前(中級)</td> <td>3回</td> <td>開催定員に達しなかったため開催中止</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>・社会福祉法人経営実務検定試験(12月7日)</p> <p>〈社会福祉法人経営実務検定試験〉</p> <p style="text-align: center;">試験日：12月7日</p> <table border="1" data-bbox="560 1299 1132 1582"> <thead> <tr> <th></th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> <th>合格率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入門</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>12人</td> <td>9人</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>2級</td> <td>9人</td> <td>1人</td> <td>11.1%</td> </tr> <tr> <td>1級</td> <td>6人</td> <td>1人</td> <td>16.7%</td> </tr> <tr> <td>財務管理</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td>ガバナンス</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>	講座名	回数	実施日	受講者数	初級	3回	9月5・12・19日	20人	中級	4回	10月3・10・17・24日	7人	直前(初級)	3回	11月5・12・19日	10人	直前(中級)	3回	開催定員に達しなかったため開催中止			受験者数	合格者数	合格率	入門	2人	2人	100.0%	3級	12人	9人	75.0%	2級	9人	1人	11.1%	1級	6人	1人	16.7%	財務管理	1人	1人	100.0%	ガバナンス	1人	1人	100.0%	<p>・財務諸表等の公表支援や研修実施により各法人の情報公開と会計実務の適正化が進み、事業運営の透明性を確保することができた。</p> <p>・各種会計講座の実施により、社会福祉法人会計の知識と適切な会計処理を学ぶことで、会計事務に係る知識の向上を図ることができた。</p>
講座名	回数	実施日	受講者数																																															
初級	3回	9月5・12・19日	20人																																															
中級	4回	10月3・10・17・24日	7人																																															
直前(初級)	3回	11月5・12・19日	10人																																															
直前(中級)	3回	開催定員に達しなかったため開催中止																																																
	受験者数	合格者数	合格率																																															
入門	2人	2人	100.0%																																															
3級	12人	9人	75.0%																																															
2級	9人	1人	11.1%																																															
1級	6人	1人	16.7%																																															
財務管理	1人	1人	100.0%																																															
ガバナンス	1人	1人	100.0%																																															

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(2) 専門的な各種研修会等の推進 ※所管部署：地域福祉部・施設団体福祉部		
① 課題・問題別の専門的な研修の実施		
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協議会において、階層・職種・課題別に専門研修を実施し、社会福祉法人・施設を取り巻く制度動向や課題対応、福祉サービスの質向上を図るため助言、情報提供を行った。 ・企業系福祉サービス事業所も含め、福祉人材の確保に関する研修会を開催し、安定的な施設運営の支援を図った。 	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第51回沖縄県保育研究大会 期 日：2月7日 会 場：沖縄県総合福祉センター 参加者：①参集型：195人 ②ライブ配信：91人 ③録画配信：19施設 ・第52回沖縄県保育所長研修会（45人） ・課題別研修会（110人） ・第9回九州保育三団体研究大会沖縄県大会 期 日：7月17日～18日 会 場：那覇文化芸術劇場なは～と他 参加者：1,217人 ※第9回九州保育三団体研究大会沖縄県大会実行委員会（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・県保育研究大会の研究内容の充実等を図るため、県保育士・保育教諭会主催の県大会と一本化して大会を開催し、「子どもの権利」の理解を深め、県内の先駆的な保育実践等を共有することで保育従事者等の資質向上を図ることができた。 ・保育所長研修では、保育の質の向上の考え方を学ぶとともに、参加同士のグループ討議等を通して所長等の資質向上を図ることができた。 ・課題別研修会の開催や県内各保育士養成校へ当該研修会の収録動画の提供を通して、保育の魅力発信と仕事のやりがい等の理解促進につなげることができた。 ・第9回九州保育三団体研究大会沖縄県大会を開催し、各県の実践発表等の研究協議を通じ、保育サービスの質の向上や保育の重要性を広く発信することができた。 ・第9回九州保育三団体研究大会沖縄県大会実行委員会を開催し、大会の各種企画や運営等の協議を行ったことで、円滑に大会を開催することができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉（再掲）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人第1回経営者セミナー（50人） ・社会福祉法人第2回経営者セミナー（41人） ・経営協前期セミナー（32人） ・経営協後期セミナー（40人） ・社会福祉法人次世代経営塾（高齢・障害編：47人／全4回） ・社会福祉法人次世代経営塾（保育編：申込者が参加定員に満たなかったため中止） ・社会福祉法人監査セミナー（オンライン/129人） ・社会福祉法人決算実務セミナー（33人） ・社会福祉施設の人材確保・育成・定着に向けた人事戦略セミナー（25人） <p>【災害時福祉支援体制整備事業との協働】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会」（96人） ・災害派遣福祉チーム（DWAT）登録研修（31人） ・災害派遣福祉チーム（DWAT）スキルアップ研修（35人） <p>※事業計画上は「コーディネーター研修」としていたが、チーム員の災害対応のスキル向上等を主目的として企画したため、「スキルアップ研修」へ名称変更を行った。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各種セミナー等を通じ、社会福祉法人の経営の方向性を共有するとともに、福祉人材確保のあり方、職場環境改善等に向けた取り組み等の共通理解を深め、各法人の経営基盤の強化につなげることができた。 ・社会福祉施設等における災害時事業継続計画（BCP）策定・運用研修会を通じて、計画の策定促進と策定後の適切な運用（研修・訓練・見直し）を促すことができた。 ・災害福祉支援協議会（県、本会、種別協、職能団体等）との連携のもと、県災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）登録研修を実施し、新たにチーム員31人の養成・登録を図ることができた。（チーム員登録211人／R8.3月時点） ・また、災害派遣福祉チーム（DWATおきなわ）のスキルアップ研修の開催により、法改正に基づく支援内容の理解が深まり、実践力の向上につながった。併せてチーム員同士の交流が進み、災害時の体制強化にもつながった。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種、多機関連携に関する研修会（27人） ・職員育成・資質向上に関する研修会（24人） ・地域づくりに関する研修会（26人） ・包括・在介トーク&スタディ（第1回22人/第2回10人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催を通じ、多職種・多機関連携の視点や作法、対人援助の考え方や技術を学び支援の質、職員の資質向上を図ることができた。 ・「地域づくりに関する研修会」では、災害対策の基本や平常時の連携の重要性について理解を深め、センターの災害対応力を向上させることができた。 ・トーク&スタディでは、地域包括支援センターの活動報告と同職種間の情報交換をとおしてセンター間の連携強化とセンター機能強化の意識の醸成を図ることができた。
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議セミナー(連携研修_県心身協共催/ハイブリット/集合2人/オンライン/7人) ・障害福祉サービス等の提供に係る意思決定支援研修会（40人） ・第42回九州身体障害児者施設研究大会（沖縄大会） 期 日：令和7年9月25日～26日 会 場：パシフィックホテル沖縄 参加者：335人 ・看護師連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回:38人、第2回:27人、第3回:32人） ・栄養士連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回:36人、第2回:27人、第3回（栄養士・調理員連絡会）：32人） 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議セミナーの開催を通じて、直近の障害者福祉施策の動向や実践事例の共有を行うとともに、地域連携推進会議の意義や運営方法を学び、今後の事業運営に活かす機会となった。 ・意思決定支援研修会の開催により、意思決定支援の重要性を再認識し、障害者の意思を尊重した質の高いサービスにつなげることができた。 ・九州大会において、障害福祉施策をめぐる動向や実践事例の共有と課題解決に向けた討議を行い、今後の障害福祉支援の充実につなげることができた。 ・看護師連絡会において、基本的なフットケア疾患予防・障害者のACPについて共通認識を深めるとともに、他施設の取り組み状況等の共有でき、利用者支援の向上につなげることができた。 ・栄養士連絡会において、実際の災害をもとに災害時の事業継続、食環境維持のあり方について学び、各施設の取り組み共有等を図ることができた。
	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議セミナー(連携研修_県心身協共催/ハイブリット 集合4人/オンライン/20人)※再掲 ・コミュニケーション技術、報連相モチベーション研修（課題別研修_沖知協共催/43人）※再掲 ・権利養護・虐待防止研修（施設長等研修_沖知協共催/42人）※再掲 ・栄養士連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回:36人 第2回:27名 第3回 32名 ・看護師連絡会（県心身協・セルフ協共催/第1回:38人 第2回:27名 第3回:32名 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域連携推進会議セミナーの開催を通じて、直近の障害福祉施策の動向や、実践事例の共有するとともに、会議開催の意義や運営方法等を学び、今後の事業経営に活かす機会となった。 ・権利養護・虐待防止研修を開催し、利用者への虐待や権利擁護に対する役職員の資質向上、職場環境の改善や利用者へのより良いサービスにつなげることができた。 ・看護師連絡会において、基本的なフットケア疾患予防・障害者のACPについて共通認識を深めるとともに、他施設の取り組み状況等の共有でき、利用者支援の向上につなげることができた。（再掲） ・栄養士連絡会において、実際の災害をもとに災害時の事業継続、食環境維持のあり方や食品衛生管理について学び各施設の取り組み共有等を図ることができた。（再掲）

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題・問題別研修会の実施	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 第42回沖縄県児童養護研究大会 期日：11月7日 会場：沖縄県総合福祉センター 参加人数：206人 初任者研修会（41人） 沖縄県児童養護協議会会員施設・団体交流会（56人） 	<ul style="list-style-type: none"> 県研究大会では、社会的養護における支援の方向性を学ぶとともに、各分科会では実践報告を踏まえた研究討議を行う等、児童福祉関係者の資質向上を図ることができた。 初任者研修会では、ロールプレイやグループ討議を通じて、子どもを中心にした支援のあり方等を学び、職員間の交流や専門的な援助技術向上につなげることができた。 会員施設・団体交流会を開催し、施設・団体の垣根を超えた交流の機会となった。
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 県老人福祉施設職員研究大会 期日：11月24日 会場：パシフィックホテル沖縄 参加人数：306人 次世代セミナー（43人）※再掲 課題別研修会（集合29人/オンライン13人/オンデマンドのみ 4施設） 	<ul style="list-style-type: none"> 県大会において、介護保険制度改正の動向や実践研究の成果を共有するとともに、今後の施設経営や職員の資質向上につながった。 次世代セミナーにおいて、「生成AIの活用」をテーマに業務で活かせるAI導入の理解を深めるとともに、介護現場における生産性向上とサービスの質の向上につなげることができた。 課題別研修会では、介護テクノロジー導入の意義や現場定着のポイント等の理解を深めるとともに、働きやすい・働きがいのある職場環境づくりにつなげることができた。
<p>(3) 福祉課題解決に向けた取り組みの推進 ※所管部署：地域福祉部・施設団体福祉部</p>		
<p>① 事業活動展開における課題・問題の解決に向けた取り組み</p>		
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材の確保・育成・定着や物価高騰への対応等、各種別協議会の課題について調査研究や検討会議を行い、課題解決に向けた取り組みを推進するとともに県及び市町村行政へ予算や施策に関する要請等を行った。 	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（5回） 保育三団体調整会議（1回） 県主管課、県保育士・保育所総合支援センター、沖縄労働局と保育人材の確保・育成・定着に向けた意見交換会を開催し、県保育士・保育所総合支援センターやハローワークの利活用の促進が図れるよう意見・提案等を行った。（2回） 各種アンケート調査の実施 令和8年度県及び市町村に対する要請事項に関する調査（回答3/3団体 回答率100%） 令和8年度市町村保育施策・予算等の課題事項等に関する調査（回答3/17ヶ所：回答率17.6%） 県こども未来部施策説明会への参加 県予対協と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県1項目、市町村4項目） 会員および各市町村法人保育園園長会に対して、令和8年度県及び市町村福祉施策・予算に対する要請事項を共有するとともに、法人園長会から各市町村への要請行動の働きかけを行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 協議員会や保育三団体調整会議において、保育施策や研修事業の企画調整を行い、今後の取り組み促進につなげることができた。 県主管課・県保育士・保育所総合支援センター、沖縄労働局との意見交換を通して、保育人材の確保・育成・定着に向けた取り組みの提言・提案につなげることができた。 保育所職員の配置基準及び保育人材の確保、保育施設における災害対応力強化に向けた課題等を把握することで、県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。 会員および各市町村園長会に対して、要請事項の共有並びに各市町村段階における要請活動の取り組みを依頼したことで、各市町村段階における施策の充実及び予算確保に向けた取り組みにつなげることができた。 THANKS（サンクス）運動の推進団体として、各種会議に出席し、今後の事業展開の方策等について共通理解を深めることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会等において、保育施設における災害事業継続計画（BCP）策定推進に向けた協議を行った。 ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。（回答160カ所/370カ所：回答率43.2%） ・未加入施設に対して、研修案内等を行うことで加入促進に努めた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会（1回）、推進会議（1回） ・「各種別協代表者等拡大会議」へ出席し、人材確保・育成・定着に関する課題対応や、災害時における相互応援体制の仕組み作りに向けた協議を行った。（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・「各種別協代表者等拡大会議」の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項等の方向性を確認することができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会（4回/うち2回オンライン） 総会（2回） ・福祉人材の確保・育成・定着をテーマとする各種セミナーを開催し、各法人・施設の取り組み状況や課題対応の方策等の共有を図った。 ・県予対協と連携した県・市町村に対する要請活動の実施（県4項目） ・県主管課と災害派遣福祉チーム（DWAT）事務局体制の強化や県も参画した施設間相互応援協定の締結に向けた協議（2回）を行うとともに、県施策説明会にて説明を行った。（4回） ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。（回答293カ所/544カ所：回答率53.8%）（再掲） <ul style="list-style-type: none"> ・各種別協や関係団体の会議等を活用して、新規会員の加入促進を呼びかけた。また、非会員法人へ事業内容や会員メリット等の説明資料を郵送し、加入促進を図った。 ・事業評価及び会員ニーズの把握を目的にニーズ調査を実施。（回答17法人/67法人：回答率25.3%） ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会（2回）、推進会議（1回） ・各種別協代表者等拡大会議を開催し、共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着」と「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、課題解決に向けた協議を行った。 ・物価高騰支援および処遇改善等に対する要望活動として、県出身国会議員に対し、「地域の福祉を守り抜くための提言・要望」を提出した。（2回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会等において、法人経営を取り巻く課題の共有と対応方法の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・各種セミナーの開催を通じ、福祉人材確保等の各法人の取り組み状況や課題対応の方策等を共有することで、各法人・施設の経営基盤の強化につなげることができた。 ・協議員会を通して、県及び市町村への福祉施策・予算要請事項の検討を行い、物価高騰やコロナ対応、災害時福祉支援体制の強化等、県への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会等において、主管課との意見交換会を行い、県と物価高騰や災害時福祉支援体制強化をめぐる諸課題等を共有することができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材確保・育成・定着」や「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、各種別共同又は単独で取り組む事項の整理・検討を進めていく方向性を確認することができた。 ・物価高騰対策や処遇改善に向け、課題認識の共有が進み、国への政策提言活動につなげることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題・問題把握・共有のための会議の開催 ・総会（2回） ・理事会（3回） ・調査・研修委員会（2回） ・各種アンケート調査の実施 ・県・市町村・県介護保険広域連合に対する要請事項アンケート調査（回答23/37ヶ所：回答率62%） ・福祉関係施策・予算に関する市町村要請にかかるアンケート調査（要請項目2件）（回答17/31ヶ所：回答率54.8%） ・県地域包括・在宅介護支援センター協議会動態等調査（回答35/37ヶ所：回答率94.5%） ・県保健医療介護部施策説明会への参加 ・THANKS（サンクス）運動の推進 ・推進会議（1回） ・沖縄県介護保険広域連合会への訪問（会員加入促進に向けた協力依頼） ・種別協議会代表者会議に出席し、人材確保・育成・定着に関する課題対応や災害時における相互応援体制の仕組みづくりに向けた協議を行った。（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・理事会及び調査・研修委員会において会員センターが抱える課題への対応について協議し、人員体制の充実・強化、住まいの問題に総合的に取り組む体制整備に向けた政策提言を行うことができた。 ・会員センターへのアンケート結果から課題を把握し、理事会で共有・協議を図り、県・市町村への予算要請活動を行うことで、課題の解決の一助につなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通理解を図ることができた。 ・関係機関との意見交換を通して連携強化と加入促進への取り組み協力につなげることができた。
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 ・協議員会（2回/オンライン）総会（2回/オンライン） ・調査・企画委員会（1回/オンライン） ・研修委員会（1回/オンライン） ・看護師連絡会（心身協・セルフ共催/3回） ・栄養士・調理員連絡会（心身協・セルフ共催/3回） ・会員施設へのアンケート結果をもとに、協議員会において介護テクノロジー導入支援及び医療的ケア児等への支援拡充について、県予対協と連携し、県知事への要請を行った。 ・県生活福祉部施策説明会への参加 ・各種アンケート調査の実施 ・県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査（回答11/17施設 回答率64.7%） ・障害三協（身障協・心身協・セルフ協）の合同栄養士連絡会において、災害に備えた防災食の備蓄のあり方等について協議を行った。 ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。（回答17/17施設：回答率100%） ・THANKS（サンクス）運動の推進 ・幹事会（2回）、推進会議（1回） ・各種別協代表者等拡大会議へ出席し、共通課題である、福祉人材の確保・育成・定着に関する課題対応や災害時相互応援体制の仕組みづくりに向けて協議を行った。（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議において、施設経営の課題をはじめ、人材確保・育成・定着に向けた情報共有と課題対応の協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・協議員会において、各施設のICT活用状況や、医療的ケア児支援の課題等を把握し、県への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・障害三協の栄養士連絡会において、災害に備えた防災食の備蓄のあり方等を協議することで、各施設における災害対応力の強化につなげることができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材確保・育成・定着」や「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、各種別共同又は単独で取り組む事項の整理・検討を進めていく方向性を確認することができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<p>〈心身障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回/オンライン) 総会(2回/オンライン) 企画・調査委員会(1回/オンライン) 研修委員会(1回/オンライン) 看護師連絡会(身障協・セルフ共催/3回) 栄養士・調理員連絡会(心身協・セルフ共催/3回) ・県予対協と連携し、喫緊の施設経営課題に対し、公的支援の必要性について県知事及び市町村長への要請を行った。(県3項目/市町村1項目) ・各種アンケート調査の実施 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答7/29施設 回答率24%) 協議員会等において、県への予対要請項目の根拠資料の収集を目的とした下記アンケート調査の検討を行うとともに、調査結果については総会時に会員施設へ情報提供した。 ①入所施設における居宅介護等サービスの併用について(22施設/26会員施設※3施設対象外)回答率：84.6% ②グループホームへの補足給付費の導入について(9/18会員法人)回答率：50% ・県生活福祉部施策説明会への参加 ・県障害福祉課との意見交換会実施(2回) ・各種会議等において、福祉人材の確保・育成・定着に関する各施設の取り組み状況やノウハウ等の共有を図った。 ・障害三協(身障協・心身協・セルフ協)の合同栄養士連絡会において、災害に備えた防災食の備蓄のあり方等について協議を行った。 ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。(回答29施設/29施設：回答率100%) ・協議員会等において、各施設におけるICT・会議テクノロジー導入状況や九州各県の先進施設の好事例を共有するとともに、本県の次年度関連予算の周知を図った。 ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・各種別協代表者等拡大会議へ出席し、人材確保・育成・定着に関する課題対応や、災害時における相互応援体制の仕組み作りに向けた協議を行った。(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議等において、施設経営の課題をはじめ、人材確保・施設経営の基盤強化とサービスの質向上につなげることができた。 ・県主催の施策説明会や主管課との個別の意見交換会を行い、障害福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・県への予対要請項目に係る調査結果については、令和9年度県への予対要請に係る根拠資料として活用可能なデータを準備することができた。 ・障害三協(心身協、身障協、セルフ)の栄養士連絡会において、災害に備えた防災食の備蓄のあり方等を協議することで、各施設における災害対応力の強化につなげることができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項等の方向性を確認することができた。
	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・課題等把握・共有のための会議の開催 協議員会(2回) 総会(2回) 研修委員会(2回) 施設団体長部会、母子生活支援施設・団体部会(合同部会)(2回) 支援担当者部会(3回) 給食部会(2回) ・各種アンケート調査の実施 令和8年度児童福祉関連施策・予算要請等アンケート(回答5/16施設・団体 回答率31.2%) ・県こども未来部施策説明会への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議において、施設経営や措置児童の支援に係る課題、子どもの権利擁護の推進等の情報共有及び協議を進め、今後の取り組み促進につなげることができた。 ・児童養護施設等を退所した児童への支援や措置延長等の課題を把握することで、県主管課との意見交換会や県・市町村への要請等効果的な政策提言活動につなげることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県予対協と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県4項目、市町村2項目) ・ 「社会的養護施設における人材確保・育成・定着に関するアンケート調査(回答14カ所/14カ所:回答率100%) 施設団体長部会において「社会的養護施設における人材確保・育成・定着に関するアンケート調査」を踏まえた取り組み方策を取りまとめた。 ・ 「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。(回答11カ所/11カ所:回答率100%) ・ 施設団体長部会において、各施設における災害事業継続計画(BCP)策定に向けた取り組み状況等を共有するとともに、課題への対応を協議した。 ・ THANKS(サンクス)運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・ 各種別協代表者等拡大会議へ出席し、人材確保・育成・定着に関する課題対応や、災害時における相互応援体制の仕組み作りに向けた協議を行った。(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、児童福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・ 研修委員会等において、初任者養成のあり方等を協議・共有することで、各施設の初任者養成の強化につなげることができた。 ・ 施設団体長部会において、社会的養護施設における人材確保・育成・定着に向けた取組強化方策を取りまとめたことで、県児養協や各施設での次年度以降の取り組みにつなげることができた。 ・ 各施設における災害事業継続計画(BCP)策定に向けた取り組み状況等を共有したことで、BCPの見直し・訓練等の実施に向けた共通理解を深めることができた。 ・ THANKS(サンクス)運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通理解を深めることができた。 ・ 各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項等の方向性を確認することができた。
	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 課題等把握・共有のための会議の開催 <ul style="list-style-type: none"> 正副会長会議(4回/オンライン) 理事会(5回/オンライン) 総会(2回) 施設長会(3回) 調査・研究委員会(1回) 研修委員会(4回) 次世代委員会(1回) 施設長会(3回) ※再掲 施設生活相談員連絡会(3回) 訓練員連絡会(1回) 栄養士連絡回(3回) 通所生活相談員連絡会(2回) ・ 施設長会において、県主管課から介護テクノロジー導入関連補助事業の概要説明を受けるとともに、県内先進施設の視察研修の企画・実施を通じて、県内会員施設の導入促進を図った。 ・ 各種アンケート調査の実施 <ul style="list-style-type: none"> 県・市町村への政策提言並びに課題等に関する調査(回答34/137施設 回答率24.8%) ・ 県保健医療介護部施策説明会への参加 ・ 県予対協と連携した県・市町村に対する要請活動の実施(県5項目、市町村4項目) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議において、施設運営の課題対応や事業の進捗状況を共有することを通じて、組織活動の活性化につなげることができた。 ・ 職種別連絡会の担当理事を選任し、計画的な活動展開につなげることができた。 ・ 介護テクノロジー導入関連の補助事業の周知等を通じて、会員施設の導入促進につなげることができた。 ・ 介護人材の確保や介護テクノロジー導入等に関する課題等を把握し、県・市町村への効果的な政策提言活動につなげることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 各種別協議会における課題の把握及び解決に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村への政策提言内容について、会員施設の協力を得て、管轄市町村に対して独自の要請活動を実施した。(9市町村) ・各種会議等において、物価高騰への対応をはじめ、介護人材の確保や介護テクノロジー・ICT導入に向けた方策を協議した。 ・理事会等において、各施設における災害事業継続計画(BCP)の運用・訓練の取り組み状況等の共有と課題対応の協議を行うことができなかった。次年度は、各種会議においてBCPの運用面における課題の共有と対応策等の協議を行う。 ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。(回答52施設/99施設:回答率52.5%) ・THANKS(サンクス)運動の推進 幹事会(2回)、推進会議(1回) ・各種別協代表者等拡大会議へ出席し、人材確保・育成・定着に関する課題対応や、災害時における相互応援体制の仕組み作りに向けた協議を行った。(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県主催の施策説明会において、主管課との意見交換会を行い、高齢者福祉施策の充実に向けて県と課題を共有することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として各種会議に参加し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項の整理・検討等の方向性を確認することができた。
② 福祉課題の共有化と共通課題の解決に向けた取り組み		
ア. 共通課題の把握・解決に向けた種別間での連携	<p>〈経営協・保育・老人・障害・児童・在介協共通〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・物価高騰やコロナ対応、福祉人材確保等喫緊の経営課題や、災害時福祉支援体制の強化など各種別共通課題について、予対協との連携のもと、県主管課との意見交換や県知事要請を行い、公的支援を訴えた。(県4項目) 県福祉政策課(2回) 県施策説明会(4回/高齢、障害、保育、児童) ・福祉人材研修センターやハローワークと連携し、「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。(17回/高齢11回、障害6回) ・「県内社会福祉施設における公益的な取り組み実施調査」を実施し、各福祉施設における取り組み状況の傾向や課題等を整理した。(回答293か所/544か所:回答率53.8%) ※再掲 ・各種別協代表者等拡大会議を開催し、共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着」と「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、課題解決に向けた協議を行った。(1回) ※再掲 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議員会を通して、県及び市町村への福祉施策・予算要請事項の検討を行い、物価高騰やコロナ対応、災害時福祉支援体制の強化等、県への政策提言活動につなげることができた。 ・県主催の施策説明会等において、主管課との意見交換会を行い、県と物価高騰や災害時福祉支援体制強化をめぐる諸課題を共有することができた。 ・福祉人材研修センター等と連携した「福祉のお仕事ミニセミナー」を開催することで、求職者に対し福祉のお仕事の魅力を発信することができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材確保・育成・定着」や「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、各種別共同又は単独で取り組む事項の整理・検討を進めていく方向性を確認することができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
③ 関係機関・団体との連携強化		
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>全国・九州ブロック・県内の各種大会、会議等へ参加(オンライン含む)し、情報の収集・共有を行うとともに関係団体との連携強化に努めた。</p>	
	<p>〈保育協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保育三団体(私保連、日保協、保育士・保育教諭会)調整会議の開催(1回)(再掲) ・各種別協代表者等拡大会議(1回) ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動の推進(再掲) 幹事会(1回)、推進会議(1回) ・福祉人材研修センターとの連携(研修・入門教室・福祉の仕事就職フェア等) ・県主管課及び県保育士・保育所支援センター、沖縄労働局と意見交換会を開催し、保育の魅力発信と人材確保・養成のあり方を協議するとともに、センターやハローワークの利活用促進に向けた提案等を行った。(2回) ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) <ul style="list-style-type: none"> 沖繩子どもの未来県民会議総会(1回) 県歯科口腔保健推進協議会(1回) 県発達障害者支援センター連絡協議会(2回) 県アレルギー疾患等医療連絡協議会(1回) 健康長寿おきなわ復活県民会議(1回) ・全国保育協議会との連携 協議員総会(2回) 全国保育組織正副会長会議(1回) ・九社連保育協議会との連携 各県会長会議(3回) 九州保育三団体協議会理事会(2回) 九州保育三団体各県(市)会長(支部長)会議(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種会議を通し、保育制度の諸課題について情報共有を図るとともに、県や市町村への政策提言活動につなげることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項の整理・検討等の方向性を確認することができた。 ・THANKS(サンクス)運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応などについて協議を進めることができた。 ・県主管課及び県保育士・保育所支援センター、沖縄労働局との意見交換会にて意見・提案等を行ったことで、円滑な保育人材の確保・育成・定着につなげることが期待できる。 ・行政等主催の各種会議等へ委員を派遣し、保育制度の関する政策提言を行い、施策・事業の充実につなげることができた。 ・全国保協並びに九社連保協等の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を共有することができた。
	<p>〈社会福祉法人経営者協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉法人青年経営者会の事務局業務を一部受託し、県経営協と青年経営者会との連携強化に努めた。 青年経営者セミナーの運営協力(2回) ・各種別協代表者等拡大会議(1回)※再掲 ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動 幹事会(2回) 推進会議(1回) ・福祉人材研修センターやハローワークとの連携 県福祉人材研修センター運営委員会(1回) 「介護関係お仕事理解ミニセミナー」において福祉の職場の魅力発信を行い、人材確保に努めた。(17回/高齢11回、障害6回)(再掲) ・行政等主催会議等への参画(委員派遣) <ul style="list-style-type: none"> 県子どもの未来県民会議(1回) 沖縄県介護施設SAFE協議会(2回) 県共同募金会配分委員会(1回) 中央競馬等助成審査委員会(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・県社会福祉法人青年経営者会の運営支援を行うことにより、県経営協との連携強化を図ることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材確保・育成・定着」や「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、各種別共同又は単独で取り組む事項の整理・検討を進めていく方向性を確認することができた。 ・THANKS(サンクス)運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・福祉人材研修センターとの連携により、ハローワーク沖縄において「介護関係お仕事理解ミニセミナー」を開催することで、求職者に対する福祉の仕事の魅力発信を行うことができた。 ・行政等主催会議等へ参画し、関係団体との情報共有を図るとともに、行政機関等への提言等を行うことができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<ul style="list-style-type: none"> ・全国経営協との連携 協議員総会（4回） 九州ブロック会議（1回） 全国経営者大会（福岡県/1回） ・九社連経営協との連携 役員会（4回/うち2回はオンライン） 事務局会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国経営協・九社連経営協の会議等に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を検討することができた。
	<p>〈地域包括・在宅介護支援センター協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県社協主催各種会議等への参画（委員派遣） THANKS（サンクス）運動推進会議（再掲） ・本協議会の会員センターに対し、メールを通じて定着支援センターが行う業務内容の周知を図るとともに、研修会等の情報発信を行った。 ・福祉人材研修センター主催の研修会を案内するなど連携を図った。 ・県行政等各種関係委員会等への参画（委員派遣） 県介護実習普及センター運営委員会 県介護実習普及センター運営委員会（福祉用具専門部会） 県介護サービス提供体制確保対策協議会 県高齢者福祉対策推進協議会 県居住支援協議会 県介護保険広域連合介護保健事業計画策定委員会 県後期高齢者医療制度運営懇話会 県社会福祉審議会 高齢者相互支援活動推進事業検討委員会（県老人クラブ連合会） 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係団体主催の会議に参画し、情報共有を図るとともに、行政機関等へ提言することができた。
	<p>〈身体障害児者施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県心身協との連携（研修、要請活動等） ・各種別協代表者等拡大会議（1回）※再掲 ・市町村社協連絡協議等会との連携 THANKS（サンクス）運動 幹事会（2回）・推進会議（1回） ・福祉人材研修センターとの連携（研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等） ・地域生活定着支援センターとの共催による「地域生活定着支援事業説明会」を開催した。（南部地区/1回） ・九社連身体障害児者施設協議会との連携 各県会長会議（3回） ・九州身体障害児者施設研究大会（沖縄大会）実行委員会（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・心身協と連携し、共通する課題等の解決に向けた研修会を実施することで、障害者支援の充実に寄与することができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材確保・育成・定着」や「災害時相互応援体制の仕組みづくり」について、各種別共同又は単独で取り組む事項の整理・検討を進めていく方向性を確認することができた。 ・THANKS（サンクス）運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応等について協議を進めることができた。 ・福祉人材研修センターの研修・セミナーの周知等を通じて、会員法人・施設の魅力発信と人材確保・育成・定着につなげることができた。 ・「地域生活定着支援事業説明会」の開催を通して、触法障害者の円滑な地域生活移行の理解促進につなげることができた。 ・九社連身障協各県会長会へ出席することで、制度改正等の中央情勢の把握し、各種課題への対応策を共有することができた。 ・九州身体障害児者施設研究大会（沖縄大会）に向けた調整を進めることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
	<p>〈心身障害施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県身障協との連携(研修、要請活動等) ・各種別協代表者等拡大会議(1回) ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動 幹事会(1回)・推進会議(1回) ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) 県福祉人材研修センター運営委員会(1回) ・地域生活定着支援センターと共催による「地域生活定着支援事業説明会」を開催した。(南部地区/1回) ・沖知協との連携(研修、要請活動等) ・県障害福祉課との情報交換会(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・身障協、沖知協等と連携して、県への要請活動や研修会の企画検討を通して、連携強化を図ることができた。 ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項の整理・検討等の方向性を確認することができた。 ・THANKS(サンクス)運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・福祉人材研修センターの研修・セミナーの周知等を通じて、会員法人・施設の魅力発信と人材確保・育成・定着につなげることができた。 ・「地域生活定着支援事業説明会」の開催を通して、触法障害者の円滑な地域生活移行の理解促進につなげることができた。 ・県主管課との意見交換会を開催し、施設経営上の課題を共有することで、県の施策を活用した今後の取り組みに活かすことができた。
ア. 福祉関係団体等との連絡調整	<p>〈児童養護協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者等拡大会議(1回) ・市町村社協連絡協議会等との連携 THANKS(サンクス)運動の推進(再掲) 幹事会(1回)、推進会議(1回) ・福祉人材研修センターとの連携 福祉のしごと就職フェア 施設団体長部会での求人事業所の人材確保・育成・定着に関する取組状況調査の共有・意見交換の実施 ・一般社団法人島人Labとコンソーシアムを設立し、2025年度こども未来応援成事業を活用して、「沖縄文化活用型感動体験ワークショップ」を実施し、本島内児童養護施設の子どもたちを派遣・旅費助成を行った。 ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 令和7年度沖縄におけるこどものウェルビーイング実現に向けた取組に係る協議体(5回) ・全国児童養護協議会との連携 協議員総会(1回) 常任協議員会(6回) ・九州児童養護協議会との連携 各県会長会議(4回) 調査研究委員会(3回) 九州地区児童福祉施設球技大会伝達連絡会(1回) 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項の整理・検討等の方向性を確認することができた。 ・THANKS(サンクス)運動への参画を通し、各種別協及び市町村社協との連携により、共通する地域生活課題等への対応などについて協議を進めることができた。 ・福祉人材研修センターと連携した人材確保等の方策を検討したことで、会員施設・団体における人材確保の取り組みにつなげることができた。 ・「沖縄文化活用型感動体験ワークショップ」を実施したことで、子どもたちが伝統文化に触れ、舞台出演の機会を創出することができた。 ・行政等主催の各種会議等へ委員を派遣し、社会的養護に関する政策提言等を行い、制度・施策の充実・強化につなげることができた。 ・全国児養協並びに九社連児養協等の会議に参加することにより中央情勢等を把握し、各種課題への対応策を共有することができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
<p>ア. 福祉関係団体等との連絡調整</p>	<p>〈老人福祉施設協議会〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者等拡大会議（1回）※再掲 ・市町村社協連絡協議会との連携 THANKS(サンクス)運動 推進会議(2回)・幹事会(1回) ・福祉人材研修センターとの連携(研修、入門教室、福祉のしごと就職フェア等) 県福祉人材研修センター運営委員会（1回） ・地域生活定着支援センターと共催による「地域生活定着支援事業説明会」を開催（南部地区/1回）した。 ・介護実習・普及センターとの連携 介護実習・普及センター運営委員会（1回） ・介護支援専門員協会との連携(研修等) ・なごみの会（県医師会／2回） ・県認知症疾患医療連携協議会（県認知症疾患医療センター（1回） ・県ナースセンター事業運営委員会（県看護協会）（2回） ・行政等主催各種会議等への参画(委員派遣) 県高齢者福祉対策推進協議会(1回) 県介護保険事業計画策定委員会（1回） 県介護サービス提供体制確保対策協議会(3回) <p>・県介護保険広域連合 地域支援事業運営協議会/地域密着型サービス運営委員会（各1回） 県感染症対策連携協議会（1回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局と介護人材の確保・育成・定着に向けた意見交換会を開催し、ハローワークの利活用促進が図られるよう意見・提案等を行った。（1回） ・全国老施協との連携 総会（2回） ロボット・ICT推進委員会（2回） JS次世代委員会（4回）代表者会議（4回） 養護老人ホーム都道府県・指定都市懇談会（1回） ・九社連老施協との連携 各県・市会長会議（4回） 特養部会長会議（5回） 養護部会長会議（3回） 軽費・ケアハウス部会長会議（3回） 通所介護部会長会議（4回） 九州老人福祉施設職員研究大会（鹿児島大会/沖縄県参加者55人） ・九社連老施協施設長研修会（佐賀県大会/沖縄県参加者15人） ※九社連老施協通所介護部会の運営 九社連老施協通所介護部会セミナーの実施（現地・オンライン・オンデマンド/102事業所） 九社連老施協施設長研修会通所介護分科会の実施（集合 42人） 九社連老施協通所介護部会長会議の開催（4回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各種別協代表者等拡大会議の開催を通して、種別共通課題の「福祉人材の確保・育成・定着への対応」や「災害時における相互応援体制の仕組みづくり」について、次年度各種別協同または単独で取り組む事項の整理・検討等の方向性を確認することができた。 ・THANKS（サンクス）運動の推進団体として各種会議に出席し、今後の事業展開の方針等について共通認識を深めることができた。 ・福祉人材研修センターの研修・セミナーの周知等を通じて、会員法人・施設の魅力発信と人材確保・育成・定着につなげることができた。 ・「地域生活定着支援事業説明会」の開催を通して、触法高齢者者の円滑な地域生活移行の理解促進につなげることができた。 <ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局との意見交換会にて意見・提案等を行ったことで、円滑な介護人材の確保・育成・定着につなげることが期待できる。 ・県高齢者対策推進協議会等へ参画し、各関係機関等との情報共有を図るとともに、行政機関等へ高齢者福祉施策に関する各種提言を行うことができた。 ・全老施協及び九社連老施協の各種会議等へ参加し、制度・施策の把握や諸課題への対応等の意見交換を行うことができ、連携強化を図ることができた。 ・九社連老施協主催の各種大会等へ参加し、全国老施協の取り組みや直近の高齢者福祉の動向を共有し、今後現場で活用できる知識と視点を習得する機会となった。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
2 福祉人材の養成・確保・定着等の推進		
(1) 福祉の仕事に関する普及・啓発 ※所管部署：福祉人材研修センター		
①学生及び求職者に対する啓発活動の推進		
ア. 福祉の仕事に関する入門教室等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・「福祉の仕事入門教室」の申込のあった学校の近隣福祉施設の協力を得ながら、高校生等に対して福祉の仕事内容や魅力について職業人講話等を実施した。 実施校数：5校8回（前年度比：+3校+5回）（高齢分野1回、児童分野2回、保育分野：2回、地域分野1回、福祉全般2回） 参加者 70人(前年度比:-52人) ・局内の担当部所間で市町村社協における福祉教育と福祉のごとに関するキャリア教育との連携に向けた協議を行い、次年度以降の取り組みについて共通理解を図った。 ・令和7年度の入門教室をもとに講座内容や受講した学生の声などをまとめた「福祉のお仕事入門教室 実施レポート」を作成し、R8年度に小中高校や市町村社協等へ配布する予定。 ・沖縄県福祉政策課や沖縄県教育委員会との調整により沖縄県教育委員会から高校に対し「福祉のお仕事入門教室」の実施について案内文書が通知された。(3月/8月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生等の福祉の仕事に対する関心と理解が深まり、進路及び職業選択につなげることができた。 ・市町村社協や福祉教育推進員が行う福祉教育に、キャリア教育を加えた取組みを一体的に展開するという方向性を共有し、今後の展開策・方針を立てることができた。 ・「福祉のお仕事入門教室 実施レポート」をもとに次年度以降、対象となる学校や市町村社協等への周知啓発の促進を図り、入門教室の実施拡大につなげることができた。 ・沖縄県教育委員会（県立学校教育課長）からの文書をもとに「福祉のお仕事入門教室」の申込があり、学生への啓発活動の機会につながった。
イ. 福祉の仕事就職ガイダンス等の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・求職者や養成校の学生に対して「福祉の仕事就職ガイダンス」等を実施し、県内の社会福祉施設等における求人状況を説明するとともに、就職活動のポイントや情報提供を行い、求職者や養成校の学生の就職活動を支援した。 実施校数:5校7回（前年度比：-2校±0回） 参加者数:90人(前年度比:+16人) 	<ul style="list-style-type: none"> ・養成校の学生に対して、就職活動のポイントや情報提供を行うことで、福祉の仕事への理解を深め、就職活動を支援することができた。
ウ. 福祉の仕事の魅力発信	<ul style="list-style-type: none"> ・県社協広報誌や無料広告紙への掲載、LINE配信やHPなどで求人情報や就職フェア等の情報を発信し、求職者及び県民へ福祉の仕事に関する情報発信を行った。（広報誌3回、無料広告紙3件、LINE配信54回、ラジオ取材2件など） ・求職者に対し、ハローワーク那覇・ハローワーク沖縄にて「介護職ミニセミナー」を実施し、介護の仕事の種類や魅力・やりがい等周知・啓発した。 実施回数：HW那覇12回、HW沖縄12回 参加者：384人 ・なはし創業・就職サポートセンターの「介護職ミニセミナー」に職員を派遣し、介護の仕事未経験者を対象に、介護職の業務内容や求人情報、介護の魅力について周知を図った。 実施回数：4回 参加者数：35人 ・介護実習普及センターが開催した「福祉機器展」において人材研修センターのパンフ等の配布を行うとともに、常設展示場の見学者に対して人材研修センター事業の紹介をするなど情報提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・福祉職に興味のある方や県民に対し、本会広報誌やLINE配信等で、福祉の仕事に関する情報を発信し、福祉職や介護職への理解促進を図ることができた。 ・求職者や介護の仕事未経験者を対象に、ハローワークや那覇市創業・就職サポートセンター等の関係機関と連携して、介護の仕事に関する理解促進と、介護の魅力について周知・啓発することができた。 ・介護実習普及センターのイベントや見学者に対して、福祉の仕事の魅力や人材センター業務への理解促進を図ることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
エ. 教員免許特例法に基づく「介護等体験」事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・教員免許取得を目指す学生に対し、社会福祉施設における「介護等体験の手引き」を作成し、受入施設に対する説明会（オンデマンド配信）を実施して、円滑な受入調整事務を行った。 体験申込者数：481人 体験完了者数：466人 協力施設数：98施設 受入れ施設数：92施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設での介護等を体験することで、教諭を目指す者へ高齢者や障害児・者の理解を促すことができた。 ・受入施設に対する事業説明会（オンデマンド配信）により、円滑な体験実施につながった。
②施設・事業所と求職者等の出会いの場の拡充		
ア. 福祉の職場見学の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・就職フェア来場者や本センター求職登録者、またはガイダンスや福祉のしごとミニセミナー受講者を対象に職場見学等のマッチング支援を行った。 見学者：延べ77人（うち9人採用） 見学事業所数：31カ所（うち8カ所同行） 	<ul style="list-style-type: none"> ・求職相談者を施設見学につなげることで、福祉現場の理解促進を図るとともに、求人事業所への採用支援やミスマッチの軽減が図られ、9人の採用につながった。
イ. 福祉のしごと就職フェアの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・沖縄労働局等関係機関・団体と協働して「福祉のしごと就職フェア2025」を実施し、福祉施設と学生及び求職者との出会いの場を設け、就職・採用活動を促進した。 【南部】 期日：10月31日 場所：県総合福祉センター 参加法人：29法人 来場者：109人（うち求職者89人） ※ブース訪問 延べ279人 採用：8人 【北部】 期日：11月28日 場所：名護市民会館 参加法人：15法人 来場者：25人（うち求職者21人） ※ブース訪問 延べ60人 採用：1人 【中部】 期日：12月5日 場所：うるま市生涯学習・文化振興センター 参加法人：25法人 来場者：58人（うち求職者51人） ※ブース訪問 延べ183人 採用：7人 	<ul style="list-style-type: none"> ・就職フェア（合同説明会）を開催することで、求職者等が福祉施設と直接対話する機会、出会いの場を提供することができた。また、多岐にわたる福祉のしごと（あらゆる職種、選択肢）について理解を深める機会、またフェア終了後の施設見学や面接など段階を踏んだコミュニケーションを促すことができた。 ・就職応援セミナー（求職者向け）を開催することで、特に新卒学生に対して就職活動の進め方やポイント等を伝え、積極的な就職活動につなげることができた。 ・求人事業所応援セミナーの開催により、各求人事業所における採用戦略（求人PR手法）や職員定着に向けた職場環境づくりの取り組みの重要性の理解を図り効果的な採用活動につながった。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																								
イ. 福祉のしごと就職フェアの開催	<p>【合計】 参加法人：69法人（前年度比-11法人） 来場者：192人（前年度比+24人） ブース訪問：延べ522人（前年度比+138人） 採用：16人</p> <p>・福祉のしごと就職フェア同日に、求職者等を対象とした就職活動の進め方や事業所理解と自己理解などをテーマに「就職応援セミナー」を実施した。</p> <p>【南部】 期 日：10月31日 参加者：54人</p> <p>【中部】 期 日：12月5日 参加者：29人</p> <p>・就職フェア出展法人等の事前準備や、フェア後の継続した人材確保・育成・定着の取り組みを後押しすることを目的に「求人事業所応援セミナー（計2回）」を開催した。</p> <p>【第1弾セミナー（求人PRのポイント）】 期 日：9月22日 参加者：70人（56法人）</p> <p>【第2弾セミナー（職員定着）】 期 日：9月29日 参加者：39人（28法人）</p>																									
（2）福祉に関する資格取得のための支援 ※所管部署：福祉人材研修センター																										
①修学資金貸付事業を通じた福祉人材養成・確保の推進																										
ア. 介護福祉士修学資金等貸付事業の実施	<p>・修学資金等の貸付を実施し、介護人材の確保を図った。</p> <p>・養成校等への事業説明や福祉のしごと就職フェア等において修学資金等のチラシ配布を行い、広報周知を行った。</p> <p>〈貸付決定状況〉 介護福祉士修学資金：36件（前年度比：+5件） 社会福祉士修学資金：11件（前年度比：-2件） 実務者研修受講資金：129件（前年度比：-65件） 再就職準備金：18件（前年度比：-13件） 福祉系高校修学資金：0件（前年度比：-1） 介護分野就職支援金：28件（前年度比：+2件） 障害分野就職支援金：1件（前年度比：-13件）</p> <p>※実務者研修受講資金の大幅な減少については、宮古島市や石垣市で無料の実務者研修の実施があったほか、本島内において休校した養成校があったことが主な要因となっている。</p>	<p>・介護福祉士等の資格取得を目指す学生や介護従事者への資金貸付を行うとともに、他職種からの転職による新たな介護人材への貸付を迅速に行うことにより、介護人材の養成・確保を図ることができた。</p> <p>・養成校や求職者等へチラシ配布を行い、修学資金等の広報周知を行うことができた。</p>																								
〈介護福祉士修学資金貸付等実績〉																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7(A)</td> <td>223</td> <td>128,660,000</td> <td>223</td> <td>113,756,000</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td>-88</td> <td>-13,036,000</td> <td>-87</td> <td>-13,404,000</td> </tr> <tr> <td>R6(B)</td> <td>311</td> <td>141,696,000</td> <td>310</td> <td>127,160,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R7(A)	223	128,660,000	223	113,756,000	増減(A-B)	-88	-13,036,000	-87	-13,404,000	R6(B)	311	141,696,000	310	127,160,000
年度	申込状況			決定状況																						
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																						
R7(A)	223	128,660,000	223	113,756,000																						
増減(A-B)	-88	-13,036,000	-87	-13,404,000																						
R6(B)	311	141,696,000	310	127,160,000																						

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																																																																
イ. 保育士修学資金等貸付事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・修学資金貸付等を実施し、保育士の人材確保を図った。 ・養成校等への事務説明会の開催や各関係機関へのチラシ配布により、貸付事業の広報周知を図った。 〈貸付決定状況〉 保育士修学資金：55件 （前年度比：-12件） 保育料：152件 （前年度比：+16件） 就職準備金：151件 （前年度比：-120件） ※就職準備金の大幅な減少については、貸付対象者の変更や貸付の上限金額の減額があったことが主な要因となっている。	<ul style="list-style-type: none"> ・保育士の資格取得を目指す学生及び潜在保育士への貸付を行うことにより、保育人材の養成・確保への支援ができた。 ・各関係機関へチラシ配布を行い、修学資金等の広報周知を行うことができた。 																																																																
〈保育士修学資金貸付等実績〉 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">申込状況</th> <th colspan="2">決定状況</th> </tr> <tr> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> <th>件数(件)</th> <th>金額(円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7(A)</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: right;">136,902,000</td> <td style="text-align: center;">358</td> <td style="text-align: right;">136,902,000</td> </tr> <tr> <td>増減(A-B)</td> <td style="text-align: center;">-129</td> <td style="text-align: right;">-98,769,000</td> <td style="text-align: center;">-116</td> <td style="text-align: right;">-90,980,000</td> </tr> <tr> <td>R6(B)</td> <td style="text-align: center;">487</td> <td style="text-align: right;">235,671,000</td> <td style="text-align: center;">474</td> <td style="text-align: right;">227,882,000</td> </tr> </tbody> </table>			年度	申込状況		決定状況		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	R7(A)	358	136,902,000	358	136,902,000	増減(A-B)	-129	-98,769,000	-116	-90,980,000	R6(B)	487	235,671,000	474	227,882,000																																								
年度	申込状況			決定状況																																																														
	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)																																																														
R7(A)	358	136,902,000	358	136,902,000																																																														
増減(A-B)	-129	-98,769,000	-116	-90,980,000																																																														
R6(B)	487	235,671,000	474	227,882,000																																																														
ウ. 債権管理の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・借受人の状況把握及び迅速な事務処理等による債権管理を図った。 ・貸付金及び事務費の確保について、国及び県からの状況調査や貸付見込調査等への回答を通じ、県と継続的に協議を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・返還債務の当然免除の迅速な処理を行い、適切な債権管理を行うことができた。 ・県との協議により、貸付事業に必要な貸付原資等の確保を図ることができた。 																																																																
〈介護福祉士修学資金等貸付事業〉 = H21年度からR7年度 = <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>R7(A)</th> <th>R6(B)</th> <th>増減(A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td style="text-align: center;">372件</td> <td style="text-align: center;">301件</td> <td style="text-align: center;">71件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td style="text-align: center;">631件</td> <td style="text-align: center;">756件</td> <td style="text-align: center;">-125件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td style="text-align: center;">136件</td> <td style="text-align: center;">156件</td> <td style="text-align: center;">-20件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td style="text-align: center;">74件</td> <td style="text-align: center;">77件</td> <td style="text-align: center;">-3件</td> </tr> <tr> <td>返還完了</td> <td style="text-align: center;">193件</td> <td style="text-align: center;">168件</td> <td style="text-align: center;">25件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td style="text-align: center;">1,634件</td> <td style="text-align: center;">1,375件</td> <td style="text-align: center;">259件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">3,040件</td> <td style="text-align: center;">2,833件</td> <td style="text-align: center;">207件</td> </tr> </tbody> </table> 〈保育士修学資金等貸付事業〉 = H25年度からR7年度 = <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>状況</th> <th>R7(A)</th> <th>R6(B)</th> <th>増減(A-B)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>貸付中</td> <td style="text-align: center;">374件</td> <td style="text-align: center;">327件</td> <td style="text-align: center;">47件</td> </tr> <tr> <td>猶予中</td> <td style="text-align: center;">1,026件</td> <td style="text-align: center;">1,303件</td> <td style="text-align: center;">-277件</td> </tr> <tr> <td>据置中</td> <td style="text-align: center;">2件</td> <td style="text-align: center;">10件</td> <td style="text-align: center;">-8件</td> </tr> <tr> <td>返還中</td> <td style="text-align: center;">158件</td> <td style="text-align: center;">148件</td> <td style="text-align: center;">10件</td> </tr> <tr> <td>返還完了</td> <td style="text-align: center;">160件</td> <td style="text-align: center;">127件</td> <td style="text-align: center;">33件</td> </tr> <tr> <td>返還免除</td> <td style="text-align: center;">3,149件</td> <td style="text-align: center;">2,609件</td> <td style="text-align: center;">540件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">4,869件</td> <td style="text-align: center;">4,524件</td> <td style="text-align: center;">345件</td> </tr> </tbody> </table>			状況	R7(A)	R6(B)	増減(A-B)	貸付中	372件	301件	71件	猶予中	631件	756件	-125件	据置中	136件	156件	-20件	返還中	74件	77件	-3件	返還完了	193件	168件	25件	返還免除	1,634件	1,375件	259件	計	3,040件	2,833件	207件	状況	R7(A)	R6(B)	増減(A-B)	貸付中	374件	327件	47件	猶予中	1,026件	1,303件	-277件	据置中	2件	10件	-8件	返還中	158件	148件	10件	返還完了	160件	127件	33件	返還免除	3,149件	2,609件	540件	計	4,869件	4,524件	345件
状況	R7(A)	R6(B)	増減(A-B)																																																															
貸付中	372件	301件	71件																																																															
猶予中	631件	756件	-125件																																																															
据置中	136件	156件	-20件																																																															
返還中	74件	77件	-3件																																																															
返還完了	193件	168件	25件																																																															
返還免除	1,634件	1,375件	259件																																																															
計	3,040件	2,833件	207件																																																															
状況	R7(A)	R6(B)	増減(A-B)																																																															
貸付中	374件	327件	47件																																																															
猶予中	1,026件	1,303件	-277件																																																															
据置中	2件	10件	-8件																																																															
返還中	158件	148件	10件																																																															
返還完了	160件	127件	33件																																																															
返還免除	3,149件	2,609件	540件																																																															
計	4,869件	4,524件	345件																																																															
※貸付決定後に貸付辞退等が発生するため、合計数の増減が決定件数とは一致しません。																																																																		

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
-----------	---------	-------

②介護支援専門員の養成

ア. 介護支援専門員実務研修受講試験の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・県内4会場（宮古・八重山含む）で「介護支援専門員実務研修受講試験」を実施した。 実施日：10月12日（日） 受験申込者数704人（前年度比-120人） 受験者数 631人（前年度比-96人） 合格者数 149人（前年度比-70人） 合格率 23.6%（前年度比-6.5%） ・全国の試験事務局から、受験の手引き等を取り寄せ、受験の手引きの内容や様式を見直し、適切な運営や事務の効率化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県主管課と連携しつつ、受験の手引き販売から申込受付、試験当日の運営、合否発表まで適切に実施することができた。 ・受験の手引きの内容や様式等を見直したことにより、申込手続きの簡素化が図られるとともに、受験申込書の確認作業の効率化につながることができた。
-----------------------	--	---

(3) 無料職業紹介事業等を通じた福祉人材確保 ※所属部署：福祉人材研修センター

① 福祉人材無料職業紹介事業による福祉人材確保の推進

ア. 福祉人材無料職業紹介事業及び出張相談の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークでのミニセミナーや就職ガイダンス等で求職登録を呼びかけるとともに、求人登録について各種別協議会等への呼びかけなどを積極的に行った。 ・キャリア支援専門員を配置し、来所相談や電話相談等を通して、求職者と求人事業所のマッチングを図った。 ・求職登録者に求人情報誌を送付して求人情報の提供を行った。（毎月発行 計12回） ・求職・求人登録者に福祉人材情報システムを活用して就職・採用活動を支援する県内のイベント等の情報提供を行った。（メール配信22回） ・LINEによる福祉の求人情報の提供を希望する学生や一般の方に対し、新規求人やイベント情報の提供を行った。 LINE登録者605人（前年度比+118人） 毎週金曜日他 計54回配信 ・グッジョブセンターにおいて出張相談を実施した。（10回：相談件数7件） ・就職フェアに出展する法人・事業所を中心に巡回訪問（20か所）し、求職者の採用状況や職員確保・定着支援の取り組みについてヒアリングするとともに、必要な助言や情報提供を行い、福祉人材確保の推進を図った。 <p>※今年度、求人及び求職者への郵送やメールによる情報提供について相談件数のカウントから除外したため、相談件数が減少となっている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワークセミナーや養成校ガイダンス、種別協議会会議等で、求職・求人登録の呼びかけを積極的に行うことで、新規求職者数を伸ばすことができた。 ・キャリア支援専門員のマッチング支援において、相談内容を踏まえた求人紹介や施設見学等を丁寧に行うことで、採用実績を伸ばすことができた。 ・毎月発行の求人情報誌を通して、求職者の就職活動を支援することができた。 ・福祉人材情報システムのメールやLINEにより求人情報やイベント情報等を提供することで、求職者や求人事業所の求職・求人活動を支援することができた。 ・グッジョブセンターの出張相談において、相談内容を踏まえた求人紹介や、他機関と連携した相談対応を実施することができた。 ・求人事業所を巡回訪問し、採用等に関する助言や情報提供等により事業所支援を行い、人材確保につながることができた。
--------------------------	--	--

(福祉人材無料職業紹介事業実績) R7年4月～R8年3月

年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R7(A)	650	204	309	36	45	927	1,834	28,383
増減(A-B)	-2,191	-1,643	+31	-2	+15	-31	-55	+8,036
R6(B)	2,841	1,847	278	38	30	958	1,889	20,347

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
イ. 名護市福祉人材バンクの運営委託・管理	・名護市社協に福祉人材バンク事業を委託し、北部地区を拠点として福祉に関する求人・求職の支援を展開した。	・北部地区の無料職業紹介事業として、北部地区の福祉人材確保が図られた。

(名護市人材バンク実績) R7年4月～R8年3月

年度	求人相談 (件)	求職相談 (件)	新規求職者 登録者(人)	紹介(件)	採用(人)	新規求人 件数(件)	新規求人数 (人)	COOLシステム アクセス数
R7(A)	93	76	332	22	16	84	215	2,739
増減(A-B)	-3	+18	+52	+8	+1	-11	-71	+825
R6(B)	96	58	280	14	15	95	286	1,914

ウ. 離職した介護福祉士等の届出制度への対応	<ul style="list-style-type: none"> 届出制度について、県主管課や養成校等の協力のもと対象となる資格取得の講座受講者へ登録呼びかけを行った。 介護福祉士等届出登録者に対し、求人情報や介護に関するイベントなど情報提供を行った。 新規登録者 103人 (前年度比+64人) 登録者数 647人 情報サービスメール配信：5回	<ul style="list-style-type: none"> 県主管課や養成校と連携し登録者を確保するとともに、介護に対する最新情報やイベント等求人情報を提供することにより、介護人材の確保につなげた。
------------------------	---	---

② 福祉人材確保に関する調査

ア. 福祉従事者等に関する調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> 就職フェア出展法人や求人事業所に対し、「職員定着における課題等状況調査」を実施し、現状や課題を明らかにした。(61法人回答/80法人中 回答率：76.2%) 就職フェア出展法人や求人事業所に対し、「求人事業所の人材確保・育成・定着に関する取組状況調査」を実施し、福祉施設等における職員採用の取組状況や、職場環境等の取組状況について把握を行った。(70法人回答/80法人中 回答率：87.5%) 福祉のしごと就職フェアの来場者(求職者)に対してアンケートを実施し、求職活動で重視している就職条件等の把握を行った。(82人回答/回答率：58.5%) 	<ul style="list-style-type: none"> 「職員定着における取組み課題等状況調査」で得られた各法人の現状や課題について、求人事業所応援セミナーの内容に活かし、求人事業所支援につなげることができた。 「求人事業所の人材確保・育成・定着に関する取組状況調査」を通して、採用活動や職員定着に向けた取組の現状や課題の傾向を把握し、個別の巡回訪問やマッチング支援に活かすことができた。 就職フェア来場者(求職者)へのアンケートを通して、求職活動の際に重要視する就職条件等の傾向を把握し、マッチング支援及び求人事業所支援につなげた。 各調査の結果について、種別協議会代表者会議や児童養護施設長会議においてフィードバックし、人材確保に関する議論の促進を図ることができた。
--------------------	--	--

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
(4) 福祉従事者の育成・定着に向けた支援 ※所管部署：福祉人材研修センター・総務企画部		
① 福祉事業従事者等に対する研修の充実		
ア. 社会福祉従事者に対する研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 福祉人材研修センターにおいて福祉従事者や民生委員児童委員等に対し各種研修を実施し、業務に必要な専門知識・技術の向上を図った。また、オンライン研修を実施することにより、離島地域や同時受講が困難な職種の従事者の研修機会の充実を図った。 (研修実施全18コース/年) ・新任・初任研修：3コース、393人 (内、オンライン：2コース、105人) ・現任研修：7コース、940人 (内、オンライン：2コース、40人) (内、オンデマンド：2コース、729人) ・専門研修：3コース、56人 ・その他研修：5コース、1,752人 (内、オンデマンド：2コース、1,115人) 計18コース(延べ3,141人) (内、オンライン4コース、145人 オンデマンド4コース、1,844人) ・魅力ある職場環境づくりを目的に「人材育成研修会～ディズニーに学ぶ♪魅力ある職場づくりセミナー～」を開催し、事業所における人材の定着支援を行った。 参加者：91名 	<ul style="list-style-type: none"> 研修を通して業務や職務の遂行に必要な専門知識・技術等の学習機会を提供することで、職員等の資質向上につながった。 ・オンラインやオンデマンド研修の実施により、離島地域等の従事者の研修参加の機会を確保した。 ・ディズニーの実践から従事者のモチベーションの維持や人材の育成・定着を学ぶことができ、福祉事業所における人材育成・定着の促進を図った。
② 福祉従事者の定着促進に向けた支援		
ア. 「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 全社協中央福祉学院が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程(以下「キャリアパス研修」)」の2階層(初任者コース、チームリーダーコース)を実施し、職員のキャリアパスに応じた資質の向上を図った。 ・初任者コース 45人受講(再掲) ・チームリーダーコース 61人受講(再掲) ・「キャリアパス研修」の実施方法等について、講師団会議を開催し協議・検討を行った。 ・全社協中央福祉学院が実施する指導者養成研修へ指導講師の1名派遣を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> キャリアパス研修を実施し、受講者自身がキャリアデザインを描くことにより、キャリアパスに応じた資質向上を支援することができた。 ・指導者養成研修への派遣により、県内講師の養成・確保ができた。
イ. 「介護人材キャリアアップ研修」の実施	<ul style="list-style-type: none"> 中堅の介護職員等を対象に、チームケアリーダーとして必要な知識等の習得を目的とした研修を実施し、資格取得などキャリアアップによる介護人材の育成・定着を図った。 ・集合とオンラインのハイブリッド開催にて参加方法の選択肢を増やし、離島受講者が参加しやすいよう工夫するとともに、受講者へのサポートとしてオンデマンド配信を行った。 受講者数 延べ140人(前年度比-25人) (会場66人、オンライン74人) オンデマンド再生回数 計112回 	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員等の資格取得を目指したキャリアアップを促進することにより、中堅介護職員等の人材定着及びモチベーションの維持・向上を図ることができた。 ・オンデマンド配信により、離島の受講者に対する研修機会を提供し、受講者の確保につなげた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
ウ. 福利厚生事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生センター会員法人・事業所を対象に会員交流事業を実施し、福利厚生の充実を図った。 会員法人数：102か所/会員数：3,968人 (前年度比-1法人、-76人) 会員交流事業：全5事業 贈呈：入学祝金（離島会員対象）34人 助成：ホテルランチ券 3,697枚 ミュージカル鑑賞券 306枚 スポーツ観戦券 1,140枚 映画観賞券 2,200枚 講習会：睡眠講習会 ・「ソウェルクラブおきなわ推進委員会」を開催し、福利厚生事業の充実及び会員の加入促進に向けた取組について意見交換を行った。 ・事業所を訪問し、福利厚生事業の説明および加入案内を実施した。（17カ所） 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員交流事業や講習会を通して、会員法人の職員の心身のリフレッシュやストレス軽減を図り、福利厚生事業の充実強化や職場環境の改善につなげることができた。 ・推進委員と会員加入促進に向けた課題を共有し取組促進につなげることができた。 ・事業所における福利厚生事業の認知度向上により、加入促進が図られるとともに、既加入事業所については、事業の理解を深めることができた。
エ. 国外研修派遣事業の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・福利厚生基金を財源とした「民間社会福祉施設等職員福利厚生事業(国外研修派遣事業)」において、県内社会福祉施設等に従事する職員の国外視察研修の旅費を一部助成した。 ・助成先:2法人(3人) ・助成額:52万円 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅費助成を行うことにより、先進諸国での視察研修等の参加が促され職員の資質向上が図られた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果
3 介護技術等の普及による介護意識の醸成		
(1) 県民や介護従事者への介護知識・技術の普及啓発 ※いきいき長寿センター		
① 一般県民及び家族介護者への介護知識・技術講座等の実施		
	<ul style="list-style-type: none"> 一般県民に対する介護技術・知識、福祉用具に関する講座を実施し、介護に関する知識や技術の向上を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> 介護講座を通して、県民や家族介護者への介護知識・技術の普及・促進につなげることができた。
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<p>【はじめての介護講座(6講座)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「学んで備える介護保険」 (18人) 「介護保険制度を利用した福祉用具の活用方法」 (8人) 「目からウロコ!誰でもできる介護技術の基本」 (21人) 「上手に選んで上手に使う排泄ケアと紙おむつ」 (11人) 「褥瘡予防とスキンケア」 (13人) 「正しい口腔ケアの仕方」 (14人) <p>合計：85人</p>	
イ. 「介護の日」講演会の開催	<ul style="list-style-type: none"> 県民を対象とした介護に関する講演会を開催し、介護知識の普及を図った。 <p>演題：福祉用具で生活を快適に!! ～らくらく長続き介助の提案～</p> <p>講師：金城知子氏 (社会福祉法人おもと会 結ま～るケアプロジェクトリーダー)</p> <p>期日：11月12日 会場：県総合福祉センター 参加人数：90人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護者の負担軽減につながる福祉用具の活用方法や介助方法などの介護知識・技術の周知を図ることができた。
② 介護従事者への介護知識・技術講座等の実施		
ア. 介護知識・技術に関する講座等の実施	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者に対する資質向上に向けた講座を実施し介護知識・技術の向上を図った。 <p>【スキルアップ養成講座(4講座)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「ポジショニングとシーティング」 (9人) 「抱え上げない・持ち上げない介助の仕方」 (14人) 「移乗用リフトの活用法」 (7人) 「誤嚥予防のための正しい姿勢と介助方法」 (15人) <p>合計：45人</p>	<ul style="list-style-type: none"> 介護従事者の介護知識や技術、福祉用具の取扱の理解促進を図ることができた。

令和7年度事業計画	実施事業の概要	具体的成果																				
(2) 多様な福祉用具の普及 ※所管部署：いきいき長寿センター																						
① 展示場等を活用した福祉用具普及と相談・助言																						
<p>ア. 展示場等を活用した福祉用具普及と介護相談への対応</p>	<p>・常設展示場を活用し、福祉用具や住宅改修に関する相談への対応を行った。また、見学会や介護講座の内容によっては展示場を活用し、福祉用具の普及促進を図った。</p> <p>《常設展示場見学会》 39団体 (328人)</p> <p>・福祉機器展や常設展示場、定期講座について、より多くの方の目に触れるようメディアへの取材依頼を活用した普及・啓発に取り組んだ。</p>	<p>・来館者や電話相談者等への相談・助言、情報提供により、県民の福祉サービスや福祉用具の選択肢を広げることができた。</p> <p>・常設展示場見学を通し、福祉用具の普及に加え、介護現場での負担軽減を図ることができた。</p> <p>・福祉機器展や常設展示場、定期講座について、複数のメディア（沖縄タイムス住宅新聞・シルバー産業新聞）に記事として取り上げてもらったことで、展示場見学者の増加につなげることができた。</p>																				
<p>〈来館・相談実績〉 単位：人</p>																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">年度</th> <th style="width: 15%;">見学</th> <th style="width: 15%;">来館相談</th> <th style="width: 15%;">電話相談</th> <th style="width: 15%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>R7 (A)</td> <td>787</td> <td>237</td> <td>386</td> <td>1,410</td> </tr> <tr> <td>増減 (A-B)</td> <td>+264</td> <td>-116</td> <td>-16</td> <td>+132</td> </tr> <tr> <td>R6 (B)</td> <td>523</td> <td>353</td> <td>402</td> <td>1,278</td> </tr> </tbody> </table>			年度	見学	来館相談	電話相談	合計	R7 (A)	787	237	386	1,410	増減 (A-B)	+264	-116	-16	+132	R6 (B)	523	353	402	1,278
年度	見学	来館相談	電話相談	合計																		
R7 (A)	787	237	386	1,410																		
増減 (A-B)	+264	-116	-16	+132																		
R6 (B)	523	353	402	1,278																		
<p>イ. 福祉機器展の開催</p>	<p>「第13回福祉機器展2025」を開催し、展示や研修会を通して福祉機器・用具や介護ロボット（移乗支援型、見守り型）の理解・促進を図った。</p> <p>期日：7月4日～5日 出展メーカー： 56社（前年度比+7社） 相談ブース： 1社（前年度比±0社） 来場者： 1,070人（前年度比-6人） 研修会（全4回）：247人（前年度比+73人）</p> <p>《研修会》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「排泄ケアと紙おむつ」（84人） ・「転倒予防と住宅改修」（65人） ・「褥瘡とスキンケアの栄養管理～カギを握る2つPoint～」（49人） ・「車いす選定のポイント『座底長』意識しましょう！」（49人） 	<p>・福祉機器メーカーの出展協力により、県民への福祉用具や介護ロボットの啓発を図ることができた。また、同時開催の研修会を通して、介護に関する知識や技術の普及を図ることができた。</p>																				